

議案第 8 号

令和 7 年度

竹原市下水道事業会計予算書

目 次

令和 7 年度竹原市下水道事業会計予算	3
令和 7 年度竹原市下水道事業会計予算に関する説明書	
1. 実 施 計 画 書	6
2. 予定キャッシュ・フロー計算書	10
3. 給 与 費 明 細 書	11
4. 債務負担行為に関する調書	15
5. 令和 6 年度予定損益計算書	17
6. 令和 6 年度予定貸借対照表	18
7. 令和 7 年度予定貸借対照表	22
令和 7 年度竹原市下水道事業会計予算基礎資料	26

令和7年度 竹原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度竹原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 区 域 面 積	130.5	ha
(2) 年 間 総 処 理 水 量	456,163	m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	1,250	m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業		
(ア) 管渠建設事業	554,518	千円
(イ) ポンプ場建設事業費	12,000	千円
(ウ) 処理場建設事業費	98,000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下 水 道 事 業 収 益	653,565 千円
第1項	営 業 収 益	199,703 千円
第2項	営 業 外 収 益	453,861 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円

支 出		
第1款	下 水 道 事 業 費 用	622,012 千円
第1項	営 業 費 用	546,006 千円
第2項	営 業 外 費 用	74,956 千円
第3項	特 別 損 失	50 千円
第4項	予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額188,907千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,795千円、過年度損益勘定留保資金42,168千円、当年度損益勘定留保資金114,944千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	866,802 千円
第1項	企 業 債	524,500 千円
第2項	出 資 金	46,438 千円
第3項	補 助 金	278,000 千円
第4項	工 事 負 担 金	17,864 千円

支 出

第 1 款	資 本 的 支 出	1,055,709	千円
第 1 項	建 設 改 良 費	664,518	千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	391,190	千円
第 3 項	そ の 他 資 本 的 支 出	1	千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為とすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
竹原浄化センター水質検査に要する経費	令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	1,459 千円
竹原浄化センター汚泥収集運搬及び処分業務に要する経費	令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	9,608 千円
公共下水道事業に係る排水設備改造資金に対する利子補給	令和 7 年度 ～ 令和 12 年度	令和7年度の融資資金に対する利子補給額
公共下水道事業排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和 7 年度 ～ 令和 12 年度	令和7年度に各取扱金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	千円 395,500	普通貸借	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資条件の定めるところによる。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
資本費平準化債	129,000			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金及び固定資産購入費の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

67,166 千円

(他会計からの負担金、補助金及び出資金)

第10条 下水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、383,259千円である。

令和7年2月18日提出

竹 原 市 長

今 榮 敏 彦

令和7年度 竹原市下水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			653,565	
	1 営業収益		199,703	
		1 下水道使用料	88,800	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	110,763	雨水処理に要する経費に 対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	140	指定工事店登録手数料等
	2 営業外収益		453,861	
		1 他会計負担金	154,761	分流式下水道等に要する経 費に対する一般会計負担金
		2 他会計補助金	71,297	営業助成に対する一般会 計補助金
		3 長期前受金戻入	199,066	減価償却等に伴う長期前 受金の収益化
		4 消費税及び地方消 費税還付金	28,736	
		5 雑収益	1	延滞金等雑収益
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	0	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			622,012	
	1 営業費用		546,006	
		1 管渠費	20,389	管渠に係る設備の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	23,845	ポンプ場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		3 処理場費	62,105	処理場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		4 業務費	5,609	下水道使用料の調定及び徴収等に要する費用
		5 総係費	41,581	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	392,377	
		7 資産減耗費	100	
		8 その他営業費用	0	
	2 営業外費用		74,956	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	74,956	
		2 消費税及び地方消費税	0	
		3 雑支出	0	
	3 特別損失		50	
		1 固定資産売却損	0	
		2 過年度損益修正損	50	
		3 その他特別損失	0	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			866,802	
	1 企業債		524,500	
		1 建設企業債	524,500	建設改良費等に充当する企業債
	2 出資金		46,438	
		1 出資金	46,438	建設改良事業に対する一般会計出資金
	3 補助金		278,000	
		1 国庫補助金	278,000	建設改良事業に対する社会資本整備総合交付金
	4 工事負担金		17,864	
		1 工事負担金	17,864	受益者負担金, 分担金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,055,709	
	1 建設改良費		664,518	
		1 管渠建設事業費	554,518	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	12,000	ポンプ場整備に要する経費
		3 処理場建設事業費	98,000	処理場整備に要する経費
		4 固定資産購入費	0	
	2 企業債償還金		391,190	
		1 企業債償還金	391,190	
	3 その他資本的支出		1	
		1 その他資本的支出	1	

令和7年度竹原市下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 竹原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(税抜き・単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△当年度純損失)	0
減価償却費	392,377
固定資産除却費	100
固定資産売却損	0
賞与引当金の増減額	28
法定福利費引当金の増減額	6
貸倒引当金の増減額	△ 283
長期前受金戻入額	△ 199,066
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 166,635
前払金の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
受取利息及び受取配当金(△)	0
支払利息	74,956
固定資産売却益(△)	0
過年度損益修正益(非現金収入)(△)	0
過年度損益修正損(非現金支出)	0
その他	0
小計	<u>101,483</u>
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額(△)	<u>△ 74,956</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>26,527</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 605,683
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	252,727
工事負担金による収入	16,240
その他資本的支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 336,716</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	524,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 391,190
他会計からの出資による収入	46,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>179,748</u>

V 資金増加(減少)額	△ 130,441
VI 資金期首残高	201,233
VII 資金期末残高	70,792

給 与 費 明 細 書

1. 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	6 ()		21,382	19,207	40,589	6,953	47,542
	資本勘定 支弁職員	3 ()		11,079	4,514	15,593	3,295	18,888
	合 計	9 ()		32,461	23,721	56,182	10,248	66,430
前 年 度	損益勘定 支弁職員	6 ()		22,125	19,363	41,488	7,171	48,659
	資本勘定 支弁職員	3 ()		10,738	4,518	15,256	3,195	18,451
	合 計	9 ()		32,863	23,881	56,744	10,366	67,110
比 較	損益勘定 支弁職員	0 ()		△ 743	△ 156	△ 899	△ 218	△ 1,117
	資本勘定 支弁職員	0 ()		341	△ 4	337	100	437
	合 計	0 ()		△ 402	△ 160	△ 562	△ 118	△ 680

※ 再任用短時間勤務職員については、()内に外書き。

(千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	期末 手当	勤勉 手当
	本 年 度	400	10	762	266	1,518	7,523	6,186
	前 年 度	395	10	834	328	1,518	7,948	6,458
	比 較	5	0	△ 72	△ 62	0	△ 425	△ 272
	区 分	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	地域 手当	単身赴任 手当	退職 給付費		合計
	本 年 度	1,800		666		4,590		23,721
	前 年 度	1,800		0		4,590		23,881
	比 較	0		666		0		△ 160

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(1)	2,371		908	3,279	607	3,886
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1)	2,371		908	3,279	607	3,886
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(1)	2,314		898	3,212	564	3,776
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1)	2,314		898	3,212	564	3,776
比 較	損益勘定 支弁職員	(0)	57		10	67	43	110
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(0)	57		10	67	43	110

※ パートタイム会計年度任用職員については、()内に外書き。

(千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	期末 手当	勤勉 手当
	本 年 度						493	415
	前 年 度						429	359
	比 較						64	56
	区 分	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	地域 手当	単身赴任 手当	退職 給付費	合 計	
	本 年 度						908	
	前 年 度						788	
	比 較						120	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考		
給 料	△ 402	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0		給与改定状況		
					本 年 度	給料の改定率	%
						給与改定の実施時期	
					前 年 度	給料の改定率	3.25 %
						給与改定の実施時期 令和6年4月	
	普通昇給に伴う増加分	673		平均昇給率 1.33 %			
	そ の 他 の 増 減 分	△ 1,075	職員構成の変動等による増減分・その他				
手当等	△ 160	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0	地域手当の支給開始、扶養手当の改正による増減			
		制度改正に伴う増減分	672				
		そ の 他 の 増 減 分	△ 832		職員構成の変動等による増減分・その他		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分	職 種 (一般行政)
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 319,000 円
	平 均 給 与 月 額 346,995 円
	平 均 年 齢 39 歳 11 月
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 291,138 円
	平 均 給 与 月 額 320,063 円
	平 均 年 齢 36 歳 3 月

※ 平均給与月額は、給料に諸手当(扶養, 通勤, 住居)を加えた額である。

※ 再任用及び再任用短時間勤務職員は含みません。

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	201,000	188,000
大 学 卒	225,600	220,000

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職 員 数	構成比
令和7年1月1日現在	1級	1 人	11.1 %
	2級	1 人	11.1 %
	3級	3 人	33.3 %
	4級	1 人	11.1 %
	5級	2 人	22.2 %
	6級	1 人	11.1 %
	7級	0 人	0.0 %
	計	9 人	100 %
令和6年1月1日現在	1級	1 人	12.5 %
	2級	1 人	12.5 %
	3級	3 人	37.5 %
	4級	1 人	12.5 %
	5級	1 人	12.5 %
	6級	1 人	12.5 %
	7級	0 人	0.0 %
	計	8 人	100 %

※ 再任用短時間勤務職員については、()内に外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主任	係 長 専門員	課 長 主幹	部 長

(4) 昇給

区 分			合 計	一般行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)		87.5%	87.5%
前 年 度	職員数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)		87.5%	87.5%

※ 再任用職員等は含みません。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.36550	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	%
支給対象職員の比率	%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円
代表的な特殊勤務手当の名称	

(8) 地域手当

支給対象 地域	広島市	東広島市	竹原市
支給率	9%	3%	2%
支給対象職 員数	—	—	9人
国の指定基準 に基づく支給率	9%	3%	2%

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異	支給限度額について異なる。
通 勤 手 当	一部 異	交通機関利用者については国と同じであるが、交通用具等利用者について、一部支給額が異なる。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
(当該年度議決分) 〔単位:千円〕

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫 支出金	事業 収益	その他
竹原浄化センター水 質検査に要する経費	1,459			令和7年度 から 令和8年度 まで	1,459			1,459	
竹原浄化センター汚 泥収集運搬及び処分 業務に要する経費	9,608			令和7年度 から 令和8年度 まで	9,608			9,608	
公共下水道事業に係 る排水設備改造資金 に対する利子補給	令和7年度の融資資 金に対する利子補給 額			令和7年度 から 令和12年度 まで	限度額 に同じ			全額	
公共下水道事業排水 設備改造資金貸付に 係る取扱金融機関に 対する損失補償	令和7年度に各取扱 金融機関が貸付けた 額に対して受けた損 失額			令和7年度 から 令和12年度 まで	限度額 に同じ			全額	

(過年度議決分)

〔単位:千円〕

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫 支出金	事業 収益	その他
公共下水道事業に係る排水設備改造資金に対する利子補給	令和3年度の融資資金に対する利子補給額	令和3年度から令和6年度まで	12	令和7年度から令和8年度まで	1			1	
公共下水道事業排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和3年度に各取扱金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額	令和3年度から令和6年度まで	—	令和7年度から令和8年度まで	限度額に同じ			全額	
竹原浄化センター等維持管理に要する経費	145,530	令和5年度から令和6年度まで	47,300	令和7年度から令和8年度まで	98,230			98,230	
竹原浄化センター水質検査に要する経費	1,982	令和6年度	0	令和7年度	1,982			1,982	
竹原浄化センター汚泥収集運搬及び処分業務に要する経費	8,402	令和6年度	0	令和7年度	8,402			8,402	
公共下水道事業に係る排水設備改造資金に対する利子補給	令和6年度の融資資金に対する利子補給額	令和6年度	—	令和7年度から令和11年度まで	限度額に同じ			全額	
公共下水道事業排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和6年度に各取扱金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額	令和6年度	—	令和7年度から令和11年度まで	限度額に同じ			全額	

令和6年度竹原市下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 . 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	72,905		
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	108,631		
(3) そ の 他 営 業 収 益	130	181,666	
2 . 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	21,802		
(2) ポ ン プ 場 費	21,143		
(3) 処 理 場 費	54,718		
(4) 業 務 費	5,172		
(5) 総 係 費	39,376		
(6) 減 価 償 却 費	362,785		
(7) 資 産 減 耗 費 用	100		
(8) そ の 他 営 業 費 用	0	505,096	
営 業 利 益			△ 323,430
3 . 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	185,193		
(3) 他 会 計 負 担 金	135,413		
(4) 他 会 計 補 助 金	78,885		
(5) 引 当 金 戻 入 益	0		
(6) 雑 収 益	2	399,493	
4 . 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	71,264		
(2) 雑 支 出	4,750	76,014	323,479
経 常 利 益 (△ の 場 合 は 経 常 損 失)			49
5 . 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	0		
(3) 過 年 度 損 益 修 正 益	1		
(4) そ の 他 特 別 利 益	0	1	
6 . 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	50		
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	50	△ 49
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 は 当 年 度 純 損 失)			0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ の 場 合 は 前 年 度 繰 越 欠 損 金)			△ 275,827
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ の 場 合 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)			<u>△ 275,827</u>

令和6年度 竹原市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		995,600	
ロ 建 物	467,452		
減 価 償 却 累 計 額	103,815	363,637	
ハ 構 築 物	9,463,647		
減 価 償 却 累 計 額	1,110,944	8,352,703	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,184,500		
減 価 償 却 累 計 額	603,408	581,092	
ホ 車 輜 運 搬 具	967		
減 価 償 却 累 計 額	0	967	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	443		
減 価 償 却 累 計 額	70	373	
トリ ー ス 資 産	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
チ 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			10,294,372

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		0	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		12,100	
無形固定資産合計			12,100

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ リ サ イ ク ル 預 託 金		8	
投資その他の資産合計			8
固定資産合計			10,306,480

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		201,233	
(2) 未 収 金	15,806		
貸 倒 引 当 金	567	15,239	
(3) 貯 蔵 品		0	
(4) 前 払 費 用		0	
(5) 前 払 金		0	
(6) そ の 他 流 動 資 産		0	
流動資産合計			216,472
資 産 合 計			10,522,952

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,773,614		
企 業 債 合 計		4,773,614	
(2) リ ー ス 債 務		0	
固 定 負 債 合 計			4,773,614
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	390,973		
企 業 債 合 計		390,973	
(2) リ ー ス 債 務		0	
(3) 未 払 金		166,635	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	4,587		
ロ 法定福利費引当金	917		
引 当 金 合 計		5,504	
(5) 預 り 金		240	
(6) そ の 他 流 動 負 債		0	
流 動 負 債 合 計			563,352
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		5,571,413	
(2) 長期前受金収益化累計額		932,875	
繰 延 収 益 合 計			4,638,538
負 債 合 計			9,975,504

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 資 本 金		240,035	
資 本 金 合 計			240,035
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金		497,800	
ロ 他 会 計 補 助 金		85,440	
ハ 工 事 負 担 金		0	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額		0	
ホ 寄 附 金		0	
資 本 剰 余 金 合 計			583,240
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金		△ 275,827	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 275,827
剰 余 金 合 計			307,413
資 本 合 計			547,448
負 債 資 本 合 計			10,522,952

令和6年度 注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物		50	年	
構築物	10	～	50	年
機械及び装置	6	～	20	年
車両運搬具	4	～	5	年
工具、器具及び備品	4	～	15	年

② 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法（リース資産を除く。）
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5	年
--------	---	---

③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取り決めにより、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

3 消費税等の会計処理

- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はありません。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

竹原市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	178,336	3,330	181,666
営業費用	491,703	13,393	505,096
営業損益	△ 313,367	△ 10,063	△ 323,430
経常損益	49	0	49
セグメント資産	10,053,494	469,458	10,522,952
セグメント負債	9,465,346	510,158	9,975,504
その他の項目			
雨水処理負担金	108,631	0	108,631
他会計負担金	128,612	6,801	135,413
他会計補助金	78,478	407	78,885
減価償却費	353,114	9,671	362,785
支払利息及び企業債取扱諸費	69,462	1,802	71,264

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	0 円
1 年 超	0 円
計	0 円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	1,254,000 円
1 年 超	0 円
計	1,254,000 円

VI 重要な後発事象

該当なし

VII その他

1 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出することになるため、賞与引当金（3,779千円）、法定福利費引当金（743千円）を取り崩す。

令和7年度 竹原市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		995,600	
ロ 建 物	467,452		
減価償却累計額	113,980	353,472	
ハ 構 築 物	10,069,330		
減価償却累計額	1,319,912	8,749,418	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,184,400		
減価償却累計額	774,004	410,396	
ホ 車 輜 運 搬 具	967		
減価償却累計額	210	757	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	443		
減価償却累計額	114	329	
トリ ー ス 資 産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			10,509,972

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		0	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	9,706		
無形固定資産合計			9,706

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ リ サ イ ク ル 預 託 金		8	
投資その他の資産合計			8
固 定 資 産 合 計			10,519,686

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		70,792	
(2) 未 収 金	15,806		
貸 倒 引 当 金	284	15,522	
(3) 貯 蔵 品		0	
(4) 前 払 費 用		0	
(5) 前 払 金		0	
(6) そ の 他 流 動 資 産		0	
流 動 資 産 合 計			86,314
資 産 合 計			10,606,000

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,922,300		
企 業 債 合 計		4,922,300	
(2) リ ー ス 債 務		0	
固 定 負 債 合 計			4,922,300
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	375,597		
企 業 債 合 計		375,597	
(2) リ ー ス 債 務		0	
(3) 未 払 金		0	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	4,615		
ロ 法定福利費引当金	923		
引 当 金 合 計		5,538	
(5) 預 り 金		240	
(6) そ の 他 流 動 負 債		0	
流 動 負 債 合 計			381,375
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		5,840,380	
(2) 長期前受金収益化累計額		1,131,941	
繰 延 収 益 合 計			4,708,439
負 債 合 計			10,012,114

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 資 本 金		286,473	
資 本 金 合 計			286,473
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金		497,800	
ロ 他 会 計 補 助 金		85,440	
ハ 工 事 負 担 金		0	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額		0	
ホ 寄 附 金		0	
資 本 剰 余 金 合 計			583,240
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 275,827		
利 益 剰 余 金 合 計			△ 275,827
剰 余 金 合 計			307,413
資 本 合 計			593,886
負 債 資 本 合 計			10,606,000

令和7年度 注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物		50 年
構築物	10 ～	50 年
機械及び装置	6 ～	20 年
車両運搬具	4 ～	5 年
工具、器具及び備品	4 ～	15 年

② 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法（リース資産を除く。）
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5 年
--------	-----

③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取り決めにより、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

3 消費税等の会計処理

- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はありせん。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

竹原市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	187,864	3,767	191,631
営業費用	522,555	14,361	536,916
営業損益	△ 334,691	△ 10,594	△ 345,285
経常損益	49	0	49
セグメント資産	10,146,757	459,243	10,606,000
セグメント負債	9,520,260	491,854	10,012,114
その他の項目			
雨水処理負担金	110,763	0	110,763
他会計負担金	147,929	6,832	154,761
他会計補助金	69,918	379	70,297
減価償却費	382,153	10,224	392,377
支払利息及び企業債取扱諸費	73,097	1,859	74,956

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	0 円
1 年 超	0 円
計	0 円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	0 円
1 年 超	0 円
計	0 円

VI 重要な後発事象

該当なし

VII その他

1 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支出することになるため、賞与引当金（4,587千円）、法定福利費引当金（917千円）を取り崩す。

予 算 基 礎 資 料

収益的収入及び支出
(収入)

(単位:千円)

款・項・目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
下水道事業収益	653,565	617,053	36,512			
営業収益	199,703	189,063	10,640			
下水道使用料	88,800	80,195	8,605	公共下水道使用料	84,657	公共下水道 (予定調定件数) 13,182件 (処理予定数量) 432,960m ³
				特定環境下水道使用料	4,143	特定環境保全公共下水道 (予定調定件数) 653件 (処理予定数量) 23,203m ³
他会計負担金	110,763	108,738	2,025	雨水処理負担金	110,763	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金 (維持管理費) 24,147 (資本費) 86,616
その他営業収益	140	130	10	手数料	140	排水設備指定工事店登録手数料 30 排水設備指定工事店更新手数料 110
営業外収益	453,861	427,989	25,872			
他会計負担金	154,761	138,414	16,347	一般会計負担金	154,761	分流式下水道に要する経費 (公共下水) 144,289 (特定環境) 6,832 地方公営企業法の適用に要する経費 63 下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費 795 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 2,194 児童手当に要する経費 588
他会計補助金	71,297	80,907	△ 9,610	一般会計補助金	71,297	営業助成に対する一般会計補助金 70,297 予備費 1,000
長期前受金戻入	199,066	187,204	11,862	長期前受金戻入	199,066	国庫補助金 (公共下水) 97,254 (特定環境) 3,485 (公共雨水) 60,102 受益者負担金 8,008 受益者分担金 1,154 一般会計補助金 (公共下水) 16,448 (特定環境) 603 (公共雨水) 11,638 受贈財産評価額 (公共下水) 374
消費税及び地方消費税還付金	28,736	21,463	7,273	消費税及び地方消費税還付金	28,735	
				消費税及び地方消費税還付加算金	1	
雑収益	1	1	0	その他雑収益	1	延滞金 1
特別利益	1	1	0			
過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	

(支出)

(単位:千円)

款・項・目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較	節		説 明
				区分	金額	
下水道事業費用	622,012	592,544	29,468			
営業費用	546,006	518,557	27,449			
管渠費	20,389	17,332	3,057	給料	5,576	職員給料 2名 5,576
				手当等	3,880	住居手当 258 期末手当 759 勤勉手当 642 地域手当 112 時間外勤務手当 1,200 (会計年度任用職員) 期末手当 494 勤勉手当 415
				賞与引当金 繰入額	2,336	期末手当 1,284 勤勉手当 1,052
				法定福利費	2,202	市町村職員共済組合負担金 1,595 (会計年度任用職員) 市町村職員共済組合負担金 234 社会保険料 373
				法定福利費引 当金繰入額	467	467
				報酬	2,371	会計年度任用職員報酬 2,371
				動力費	1,963	マンホールポンプ電気料 1,963
				修繕費	1,310	マンホールポンプ修繕 127 マンホール修繕 (汚水) 800 (雨水) 300 ガス検知ユニット 83
				通信運搬費	238	マンホールポンプ電話料 236 指定工事店郵送料 2
				保険料	46	埋設管渠賠償責任保険料 20 建物総合損害共済(マンホールポンプ) 26
ポンプ場費	23,845	23,247	598	光熱水費	153	雨水排水ポンプ場水道料 153
				動力費	4,940	雨水排水ポンプ場電気料 4,940
				燃料費	336	雨水排水ポンプ場A重油 336
				修繕費	2,000	雨水排水ポンプ場 沈砂池保守浚渫 沈砂池機械設備補修修繕
				通信運搬費	71	電話料 71
				保険料	79	建物総合損害共済等 79
				委託料	16,266	施設維持管理委託 雨水排水ポンプ場 16,266
処理場費	62,105	60,171	1,934	光熱水費	246	浄化センター水道料 246
				動力費	14,036	浄化センター電気料 14,036
				修繕費	2,000	竹原浄化センター ポンプ取替修繕 基盤計器取替修繕 水処理機器部品交換修繕

(支出)

(単位:千円)

款・項・目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				通信運搬費	75	電話料 75
				保険料	126	建物総合損害共済 113 埋設管渠賠償責任保険料 13
				委託料	45,622	汚泥処理委託 9,608 法定水質検査委託 1,459 施設維持管理委託 (公共下水) 32,797 (特定環境) 1,758
業務費	5,609	5,688	△ 79	委託料	5,609	下水道使用料徴収業務 (公共下水道) 5,344 (特定環境保全公共下水道) 265
総係費	41,581	44,590	△ 3,009	給料	15,806	職員給料 4名 15,806
				手当等	7,691	管理職手当 400 管理職特別勤務手当 10 扶養手当 312 通勤手当 209 住居手当 618 期末手当 2,498 勤勉手当 2,061 地域手当 323 児童手当 660 時間外勤務手当 600
				賞与引当金 繰入額	2,279	期末手当 1,249 勤勉手当 1,030
				法定福利費	4,504	市町村職員共済組合負担金 4,435 公務災害負担金 69
				法定福利費引 当金繰入額	456	456
				退職給付費	4,590	広島県市町退職手当組合 負担金 4,590
				報償費	549	受益者負担金・分担金 報奨金 549
				旅費	87	職員出張旅費 87
				備消耗品費	312	加除代費用 56 マンホールカード 99 分庁舎消耗品 121 窓あき封筒 36
				燃料費	115	公用車燃料 115
				光熱水費	310	分庁舎電気代 310
				通信運搬費	37	郵送料 37
				使用料	2,571	公営企業会計システム使用料 1,254 複合機リース料 1,307 テレビ受信料 10
				手数料	184	分庁舎消防設備点検 20 公金取扱手数料 164
				印刷製本費	58	桝設置申請書等 58
				委託料	1,204	受益者負担金システム保守 495 分庁舎警備業務 86 分庁舎清掃委託 623

(支出)

(単位:千円)

款・項・目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
					修繕費	205	公用車車検費用 205	
					会費負担金	77	日本水道協会会費等 77	
					保険料	64	自動車車輛及び対人対物 保険 自動車損害賠償責任保険 28 36	
					研修費	110	研修会等出席負担金 110	
					公課費	17	公用車重量税 17	
					補助金	71	水洗便所改造資金融資 利子補給 71	
					貸倒引当金 繰入額	284	(公共下水) (特定環境) 264 20	
					減価償却費	392,377	367,429	24,948
						無形固定資産 減価償却費	2,394	ソフトウェア (公共下水) (特定環境) 1,850 544
						資産減耗費	100	100
	営業外費用		74,956	72,937	2,019			
		支払利息及び 企業債取扱諸 費	74,956	72,937	2,019	企業債利息	74,154	下水道事業債 (公共下水) (特定環境) (公共雨水) 資本費平準化債 (公共下水) (特定環境) 49,226 1,732 17,563 5,506 127
						借入金利息	802	一時借入金利息 802
		消費税及び地 方消費税	0	0	0	消費税及び 地方消費税	0	令和7年度支払消費税
	特別損失		50	50	0			
		過年度損益修 正損	50	50	0	過年度損益 修正損	50	過年度分下水道使用料等 修正損 50
	予備費		1,000	1,000	0			
		予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	

資本的収入及び支出
(収入)

款・項・目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
資本的収入	866,802	653,990	212,812			
企業債	524,500	393,800	130,700			
建設企業債	524,500	393,800	130,700	下水道事業債	524,500	建設改良工事等に係る公共下水道事業債 (公共下水) 274,500 (公共雨水) 79,500 (公共下水道事業事務費) 19,000 下水道事業(特別措置分) 22,500 資本費平準化債 (公共下水) 122,000 (特定環境) 7,000
出資金	46,438	44,364	2,074			
出資金	46,438	44,364	2,074	一般会計出資金	46,438	建設改良工事等に対する一般会計出資金 雨水処理に要する経費(用地に係る元金償還金) 4,977 分流式下水道等に要する経費(用地に係る元金償還金) 12,491 地方公営企業法の適用に要する経費 3,460 下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費 25,510
補助金	278,000	203,650	74,350			
国庫補助金	278,000	203,650	74,350	国庫補助金	278,000	社会資本整備総合交付金 (公共下水) 215,500 (公共雨水) 62,500
工事負担金	17,864	12,176	5,688			
工事負担金	17,864	12,176	5,688	受益者負担金	17,486	公共下水道 17,486
				受益者分担金	378	特定環境保全公共下水道 378

(支出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	節	説 明
資本的支出		1,055,709	869,497	186,212			
	建設改良費	664,518	501,888	162,630			
	管渠建設事業費	554,518	421,453	133,065	給料	11,079	職員給料 3名 11,079
					手当等	4,514	扶養手当 450 通勤手当 57 住居手当 642 期末手当 1,733 勤勉手当 1,401 地域手当 231
					法定福利費	3,295	市町村職員共済組合負担金 3,295
					旅費	92	事業事務費 92
					備消耗品費	423	事業事務費 423
					委託料	11,000	測量設計等委託(公共下水) 単独事業 6,000 測量設計等委託(公共雨水) 単独事業 5,000
					使用料	1,105	積算システムリース料 687 積算システム積算データ料 418
					賃借料	10	図面複写機賃料 10
					工事請負費	523,000	面整備工事(公共下水) 未普及対策(低率) 344,000 単独事業 50,000 取付管公共柵設置工事 単独事業 4,000 雨水管渠整備工事 防災安全(低率) 115,000 単独事業 10,000
	ポンプ場建設事業費	12,000	29,000	△ 17,000	委託料	12,000	ストックマネジメント計画策定 防災安全(低率) 10,000 単独事業 2,000
	処理場建設事業費	98,000	48,300	49,700	委託料	20,000	ストックマネジメント計画策定 防災安全(低率) 16,000 単独事業 4,000
					工事請負費	78,000	竹原浄化センター耐水化工事 防災安全(低率) 71,000 単独事業 7,000
	固定資産購入費	0	3,135	△ 3,135	その他資産購入費		
	企業債償還金	391,190	367,608	23,582			
	企業債償還金	391,190	367,608	23,582	企業債償還金	391,190	建設改良に係る企業債償還金 (公共下水) 226,870 (特定環境) 11,461 (公共雨水) 85,523 資本費平準化債償還金 (公共下水) 41,673 (特定環境) 153 下水道企業債(特別措置分) 償還金 25,510
	その他資本的支出	1	1	0			
	その他資本的支出	1	1	0	その他資本的支出	1	過誤納還付金 1